

令和5年度
教職課程
自己点検・評価報告書

岐阜聖徳学園大学

令和6年6月

岐阜聖徳学園大学 教職課程認定学部・学科 一覧

[学部・取得可能な免許状]

- ・教育学部学校教育課程
幼稚園教諭一種免許状、小学校教諭一種免許状、
中学校教諭一種免許状（国語・社会・数学・理科・音楽・保健体育・英語）、
高等学校教諭一種免許状（国語・地理歴史・公民・数学・理科・音楽・保健体育・英語）
特別支援学校教諭免許状（知的障害者、肢体不自由者、病弱者）
- ・外国語学部外国語学科
中学校教諭一種免許状（英語）、高等学校教諭一種免許状（英語）
- ・経済情報学部経済情報学科
高等学校教諭一種免許状（商業）、高等学校教諭一種免許状（情報）
- ・看護学部看護学科
養護教諭一種免許状

[大学院・取得可能な免許状]

- ・国際文化研究科 国際教育文化専攻
幼稚園教諭専修免許状、小学校教諭専修免許状、
中学校教諭専修免許状（国語・社会・数学・音楽）、
高等学校教諭専修免許状（国語・地理歴史・公民・数学・音楽）
- ・国際文化研究科 国際地域文化専攻
中学校教諭専修免許状（英語）
高等学校教諭専修免許状（英語）
- ・経済情報研究科 経済情報専攻
高等学校教諭専修免許状（情報・商業）

大学としての全体評価

岐阜聖徳学園大学は、昭和 47 年に聖徳学園岐阜教育大学として開学した。開学当初は教育学部のみであったが、現在は、教育学部学校教育課程、外国語学部外国語学科、経済情報学部経済情報学科、看護学部看護学科の 4 学部と国際文化研究科及び経済情報研究科の 2 つの研究科を設け、岐阜県内に 2 つのキャンパスを有する。

開学以来、50 年以上にわたり、一貫して教育系の大学として教員の養成に携わってきた。この歴史に培われた教育者育成のノウハウは、人のやる気を引き出し、人を育てる教育システムとして、本学の確かな基盤となっている。

令和 5 年度から全学的に教職課程を実施する組織体制を整備し、教職教育センターを

設置した。これにより、教職課程の全学的な連携と充実を図ることが可能となった。

一方、教員養成に関しては、加速する少子化や教員の定年延長等により、教員採用者数の減少が見込まれており、また、教員の労働環境・条件に対する不安が増幅する中で、教員志望学生数も減少している。

大きな変革の時代を迎えている教員養成について、大学全体で問題意識をもつとともに、教職課程の質の向上のため、教職課程の活動について継続的に点検・評価し、改善に努めていきたい。

岐阜聖徳学園大学
学長 観山 正見

目次

I	教職課程の現況及び特色	1
II	基準領域ごとの教職課程自己点検・評価	2
	基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み	3
	基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援	4
	基準領域3 適切な教職課程カリキュラム	7
III	総合評価（全体を通じた自己評価）	10
IV	「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス	10
V	現況基礎データ一覧	11

I 教職課程の現況及び特色

1 現況

- (1) 大学名：岐阜聖徳学園大学 / 岐阜聖徳学園大学大学院
- (2) 学部名：教育学部、外国語学部、経済情報学部、看護学部
/ 国際文化研究科、経済情報研究科
- (3) 所在地：岐阜県岐阜市柳津町高桑西一丁目1番地（羽島キャンパス）
岐阜県岐阜市中鶉1丁目38（岐阜キャンパス）
- (4) 学生数及び教員数（令和5年5月1日現在）

学生数：	教育学部	教職課程履修 1,470 名 / 学部全体 1,470 名
	外国語学部	教職課程履修 83 名 / 学部全体 444 名
	経済情報学部	教職課程履修 38 名 / 学部全体 681 名
	看護学部	教職課程履修 23 名 / 学部全体 335 名
	国際文化研究科	教職課程履修 4 名 / 研究科全体 6 名
	経済情報研究科	教職課程履修 0 名 / 研究科全体 3 名
教員数：	教育学部	教職課程科目担当 74 名 / 学部全体 75 名
	外国語学部	教職課程科目担当 10 名 / 学部全体 18 名
	経済情報学部	教職課程科目担当 11 名 / 学部全体 20 名
	看護学部	教職課程科目担当 7 名 / 学部全体 23 名
	国際文化研究科	教職課程科目担当 27 名 / 研究科全体 40 名
	経済情報研究科	教職課程科目担当 9 名 / 研究科全体 16 名

2 特色

令和5年度に教職を目指す学生一人一人に応じたさまざまな支援、助言、指導を一元的に行う教職教育センター（以下、センター）を設置した。センターには、カリキュラム、教育実習、就職・採用試験、教員養成や教育実践に関する研究等に関連する業務を行う4つの課があり、職員が連携・協力しあって教職を目指す学生のワンストップサポートを目指している。大学入学時から教職を目指している学生はもちろんのこと、大学生活を送る中で教職に興味をもち始めた学生に対しても寄り添った指導を行う。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1-1 教職課程教育の目的・目標を共有

〔現状〕

本学は、教育基本法及び学校教育法の定めるところにより、建学の精神にのっとり宗教的情操を基調として、教養を培い、広く知識を授けるとともに、深く専門の諸学科を教授研究し、それぞれの学部の特徴を發揮し、もって現代社会における有為な人材を育成することを目的としている。この目的を達成するため、「教職課程の養成方針」を定めており、教授会において、専任教育職員に周知されるとともに、大学ホームページにおいて広く社会に公表している。(資料 1-1-1)

〔優れた取組〕

令和 5 年度に全学的な教職課程の円滑な管理運営を担う教職教育センターを設置し、学部の学位授与方針とは別に、教職課程の養成方針を定め、大学全体が共通認識のもと、教員を養成している。

〔改善の方向性・課題〕

令和 5 年度に教職課程の養成方針を定め、教職課程教育の目的・目標を共有している。取り組みは概ね良好であり、現時点での課題はない。

<根拠となる資料・データ等>

- ・ 資料 1-1-1 : 大学 HP

https://www.shotoku.ac.jp/images/outline/teacher_license/1_kyouiku_yousei_mokuhyou_daigaku2023.pdf

基準項目 1－2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状〕

令和 5 年度に全学的に教職課程を実施する組織体制を整備し、教職教育センター（以下、センター）を設置した。センターには、教職課程課、教育実習課、教職支援課、教職教育研究課の 4 つの課をおいている。教職課程課では、教職課程のカリキュラムの編成や質の保証・向上に関すること、教育実習課では、実習・体験等に関する計画・調整及び学校インターンシップ等の学生支援に関すること、教職支援課では、教員就職における学生支援及び教育委員会など外部関係機関との連携に関すること、教職教育研究課では、センター紀要の編集・発刊及び教育フォーラムに関することを担当している。（資料 1-2-1）

センターの適正かつ円滑な管理運営のため、運営委員会を置いている。運営委員会は、各学部所属の専任教育職員と事務職員で構成され、教員・職員協働体制のもと、全学的な教職課程をつくりあげている。（資料 1-2-2）

〔優れた取組〕

教員を目指す学生のキャリア支援のため、教育実習課及び教職支援課には小学校・中学校の校長経験者や教育行政経験者を配置し、学生の相談・支援にあたっている。

教職教育センター運営委員会を毎月 1～2 回開催し、全学的な教職課程の課題等に関して議論を重ねている。

〔改善の方向性・課題〕

令和 8 年度の人文学部（現外国語学部）のキャンパス移転を見据え、教科書や指導書、教職に関する最新の参考資料等を閲覧しながら自学自修ができる教室や模擬授業や共同討議ができる教室を検討していく。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1-2-1：大学 HP
- ・資料 1-2-2：教職教育センター組織図

基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状〕

オープンキャンパス等で教員志望の入学希望者と保護者等に対し、本学の教員養成の取り組みや実績等について説明し、教員志望者の確保に努めている。大学案内では、教職課程のカリキュラム説明や卒業生の紹介をもとに、教職課程の学びの実態や教職の魅力を発信している。(資料 2-1-1)

また、新入生オリエンテーション及び各学期の授業開始前のオリエンテーションでは、教職希望者を対象に教職課程に関する説明を行っている。(資料 2-1-2)

全ての学部において、教育実習に履修要件を設けており、要件を満たした学生のみが教育実習を履修できるようにしている。(資料 2-1-3)

〔優れた取組〕

新年度開始前に教員希望者に対してオリエンテーションを実施し、教職課程を履修する上での重要な事項を説明している。

教員に求められる資質能力を学生自身に意識させるため、教育実習課や教職支援課の窓口等において、書類の記載方法から日常の立ち居振る舞い等について、丁寧に指導している。

〔改善の方向性・課題〕

教職履修学生に関するデータが課毎で管理されており、一元管理されていないため、センターとして一元管理していくことで適切な教員養成につなげていきたい。

<根拠となる資料・データ等>

- ・ 資料 2-1-1：大学案内 <https://www.shotoku.ac.jp/digitalbook/2024daigakuannnai/#page=1>
- ・ 資料 2-1-2：オリエンテーション資料
- ・ 資料 2-1-3：履修要覧

基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

〔現状〕

教職支援課が窓口となり、年間を通じた対策講座の実施、教職志望者の面談等を通して、適正の把握や意欲喚起に努めている。教職支援課は、教職経験者と事務職員で構成され、教員・職員が協働し支援体制を整えている。また、面接練習や小論文の添削等は、専任教員だけでなく、教育実習課及び教職支援課所属の小学校・中学校の校長経験者や教育行政経験者も相談・支援にあっている。

なお、就職課と連携し、教職以外の進路に変更を希望する学生についてもサポートしている。

〔優れた取組〕

①教員採用試験説明会（各都道府県・政令指定都市）

学生の就職先を見据えて、10以上の県や政令指定都市の教育委員会担当者を招き、年間2回の説明会を行っている。学生は、希望に応じて1年次より参加可能とし、12月の説明会は各地の教育方針や求める教師像を知る機会、4月の説明会は試験の仕組みや特徴を知る機会としている。（資料 2-2-1）

②教員採用試験模擬試験

3年次に計3回、教員採用試験模擬試験を行い、模試後は結果に合わせた対策講座を活用することで、学生は効果的に弱点を補強している。（資料 2-2-2）

③教員採用試験対策講座（筆記対策）

3年次の後期から一般教養や教職教養など試験内容に合わせて講義形式で講座を開催し、出題予想問題への対策講座を実施している。一次試験の3年受験志願者は、2年後期から受講可能となっている。

④教員採用試験対策講座（面接対策）

3年次の2月から試験直前まで、面接や模擬授業など、さまざまな試験対策講座を設けている。面接演習では本番さながらの面接を実施し、鋭い指摘を受けて見直しすることで自信をもって試験に臨むことができる。

⑤教員採用試験対策講座（小論文対策）

専任教育職員や教育実習課及び教職支援課所属の小学校・中学校の校長経験者や教育行政経験者による小論文添削指導を実施している。提出された小論文について、改善すべき点等を付し、フィードバックしている。

⑥教壇準備講座

4年次後期に、学校現場で求められる教師としての基本的な指導力を身に付ける講座を開講している。学級びらきや係決め、当番活動など4月当初の学級づくり、発問、板書、話し合いの組織化などの授業づくり、保護者対応や危機管理などの基本を学び、4月から自信をもって教壇に立てるように指導する。

〔改善の方向性・課題〕

令和8年度に人文学部が羽島キャンパスから岐阜キャンパスへ移転することで、岐阜キャンパスの教職希望者が増えるため、岐阜キャンパスでの教職サポート体制の整備が必要不可欠である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 2-2-1：教員採用試験の動向について.
- ・資料 2-2-2：教員採用試験に向けての支援講座等スケジュール
- ・資料 2-2-3：小論文添削指導について

基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状〕

本学では、教職課程コアカリキュラムに対応した教職課程カリキュラムを提供している。シラバスについて、到達目標及び成績評価基準が明確に示されているかを各学部教務委員会が主体となり、確認・検証している。(資料 3-1-1)

また、教員免許に関する科目において担当者が変更となる場合には、新たに担当する教員が授業科目に関連した分野の業績を有しているかを確認し、必要な場合には文部科学省へ変更届を提出することで教職課程の質を担保している。(資料 3-1-2)

教育学部では、体験活動や実習後に実施する 13 視座アンケートを履修カルテの自己評価として活用することで、教育学部以外の学部では、教学システム (UNIVERSAL PASSPORT) を用いた履修カルテにより学生の履修状況を把握するとともに、教職課程の検証に活用して教育プログラムの向上・改善を図っている。(資料 3-1-3, 3-1-4)

また、成績評価の基準や CAP 制について、履修要覧等で公表し、周知している。(資料 3-1-5)

〔優れた取組〕

4 年次後期に開講する教職実践演習について、オムニバス形式で実施することで、特定の分野に偏らず、教員になるために必要な科目全てを振り返ることができる (養護教諭を除く)。(資料 3-1-6)

国際文化研究科国際教育文化専攻では、特別支援学校教諭免許状プログラムを設けており、教育学部の科目等履修生となることで、在学中に特別支援学校教諭免許状を取得することができる。(資料 3-1-7)

〔改善の方向性・課題〕

教育学部以外の学部では、CAP 対象科目に教職科目を含まないことにしていたが、令和 7 年度以降、教職科目も含めて年間 50 単位以内に設定することとし、改善を図っている。教育学部についても、一部の教職科目を CAP 対象外としていたが、卒業要件に含められる

ものは全てCAP対象とするよう改善する予定である。(資料3-1-7)

また、履修カルテにより学生の履修状況を把握しているが、今後、履修カルテの具体的な活用方法を検討したい。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-1-1：シラバス作成について
- ・資料3-1-2：R5 文部科学省変更届
- ・資料3-1-3：R5 教育学部履修カルテ
- ・資料3-1-4：R5 履修カルテ(教育学部以外)
- ・資料3-1-5：履修要覧
- ・資料3-1-6：R5 教職実践演習
- ・資料3-1-7：国際文化研究科(特別支援教育プログラム)
- ・資料3-1-8：履修登録単位数の上限見直し

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

〔現状〕

実践的指導力育成のため、教育学部では、1年次に学校ふれあい体験、2年次に教育実践観察を履修し、教育実習に行くまでに参観実習を実施している。(資料 3-2-1)

外国語学部及び経済情報学部では、令和6年度以降、4年次の教職実践演習において生徒理解活動（フィールドワーク）を取り入れる。

教育実習課では、学部を問わず、学校インターンシップ等について情報を発信し、教員を目指す学生の自主的・積極的な活動を促している。(資料 3-2-2)また、各教育委員会を訪問し、教育実習についての依頼や学生の実習に対する姿勢について聴取し、指導計画へフィードバックしている。さらに、年に一度、教育実習等連絡会議（協議会）を位置付け、教育実習を実施する学校との連携を図り、実習等の円滑な運営に結び付けている。(資料 3-2-3)なお、各教育委員会と結んでいる連携協定を定期的に更新しており、教育実習等における連携を深めている。(資料 3-2-4)

〔優れた取組〕

教育学部では、学校現場の教員の資質向上に寄与するため、本学教員を学校現場教員の研修会等の講師として派遣するスクールパートナーシップ事業を実施している。(資料 3-2-5)

〔改善の方向性・課題〕

教育学部では体験実習が多くあるが、教育学部以外の学生は授業で現場を訪れる機会が少ないため、令和6年度以降、教育学部以外の学生が体験実習に参加できるよう検討する。

<根拠となる資料・データ等>

- ・ 資料 3-2-1：大学案内 <https://www.shotoku.ac.jp/digitalbook/2024daigakuannnai/#page=1>
- ・ 資料 3-2-2：学校インターンシップ
- ・ 資料 3-2-3：R5 小中教育実習等連絡協議会
- ・ 資料 3-2-4：R5 教育委員会との連携協定
- ・ 資料 3-2-5：スクールパートナーシップ案内

Ⅲ. 総合評価（全体を通じた自己評価）

本学では、文部科学省の「教職課程の自己点検・評価及び全学的に教職課程を実施する組織に関するガイドライン」（令和3年5月7日付け、教職課程の質保証のためのガイドライン検討会議）において示された「教育課程の自己点検・評価の観点の例示」について自己点検・評価を行った。

令和5年度に全学的に教職課程を実施する組織体制を整備し、教職教育センターを設置した。教職課程の全学的な連携と充実を図ることが可能となったが、設置初年度ということもあり、課題の洗い出しが中心となった。次年度からは具体的な改善に向け、より深い議論を重ねていきたい。

Ⅳ 「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス

本学では、教職教育センター運営委員会が主体となり、以下のスケジュールで自己点検・評価を実施した。

- 5月 教職教育センター運営委員会にて令和5年度目標・評価指標を周知
- 7月 各責任主体への自己点検・評価を依頼
- 12月 各責任主体から提出された内容について審議・承認
- 3月 自己点検・評価結果について本学HP上で公表

V 現況基礎データ一覧

令和5年5月1日現在

法人名 学校法人 聖徳学園					
大学名 岐阜聖徳学園大学					
学部名・学科・コース名 教育学部 学校教育課程 外国語学部 外国語学科 経済情報学部 経済情報学科 看護学部 看護学科 国際文化研究科 国際教育文化専攻／国際地域文化専攻 経済情報研究科 経済情報専攻					
1 卒業生数、教員免許状取得者数、教員就職者数等					
① 前年度卒業生数					大学：712名 大学院：1名
② ①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む)					大学：675名 大学院：0名
③ ①のうち、教員免許状取得者の実数 (複数免許状取得者も1と数える)					大学：390名 大学院：0名
④ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用＋臨時的任用の合計数)					302名
④のうち、正規採用者数					229名
④のうち、臨時的任用者数					73名
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他(助手)
教員数	63	44	23	7	1